

男女共学・中高一貫教育のあゆみ

和佐野 健吾

◇はじめに

『西南学院史紀要』第6号は、西南学院小学校の開校にあわせて「西南学院と一貫教育」というテーマが取り上げられた。タイトルおよびサブタイトルともに自由に決めて良いとの指示のもと取り組んだが、書く内容が絞れず非常に難しいものになった。

西南学院は小学校の開校で完全な総合学園となったが、大学を中心としてそれぞれの学校・園が付属という形のものではなく、またエスカレーター式に進学をしていくものでもない。「西南よ、キリストに忠実なれ」というスクールモットーによる一貫した教育を行っている。進学面からの一貫教育という視点で多少なりとも語ることができるのは、中学校・高等学校ではないかと考えた。1996（平成8）年、中学校・高等学校が一貫教育校として出発するまでには、多くの会議や議論を繰り返して来た。その経緯を残すことも必要であると考え、その過程を中心に執筆をした。

◇西南学院建学の精神

アメリカ南部バプテスト派の宣教が開始されて16年後の1906（明治39）年、C. K. ドージャーは同派の宣教師として福岡に来日し、その後、1907（明治40）年に福岡バプテスト神学校の教師として着任し、また、1911（明治44）年には福岡バプテスト夜学校の校長に就任。夜学校の校長を務める傍ら男子中学校開設のために奔走し、1916（大正5）年、私立西南学院（旧制中学）を創設した。私立西南学院は翌々年の1918（大正7）年、校歌にも歌われている白砂青松の地、西新町に移転し現在の発展の基礎となった。1929（昭和4）年、本学院長を辞任したC. K. ドージャーは、その後、北九州で福音宣教に専念したが、病に倒れ、最期が近づいた事を知ったドージャーは、夫人に「私はこうしている間も片時も西南学院のことを忘れたことはない。その西南学院に、くれぐれもキリストに忠実であるように伝えてほしい。」と言ひ遺した。この最後の遺言こそ、「西南学院の建学の精神」として、それぞれの学校・園に今日も受け継がれている。

◇戦後の教育制度

1916（大正5）年、私立西南学院として開校した本学院も、特に戦時中は、「日の丸」旗を正面に掲揚したチャペルで礼拝するなど建学の精神に沿った教育ができなかった時があったが、戦後、すぐに文部省が私立学校における宗教教育を認め、キリスト教教育を容認したことによって建学の精神を堂々と世に問うことができる時代を迎えた。教育基本法、学校教育法の公布や教育制度の改革により、戦前の複線型教育を廃止し、単線型教育（6・3・3・4制）として今日まで歩みを続けてきた。また、敗戦によって多くの日本の若者が生きる目標を失っている時に、若者を救う道は聖書による教育であると確信し、伝道者養成の必要性を再認識し、西南学院聖書神学校を1946（昭和21）年に設立した。しかし翌年西南学院専門学校に神学科が開設され、発展的解消をした。戦後、教育制度の変更によって旧制中学から分離した新制の中学校と高校の関係は様々な問題を持ちながら苦難の連続であった。中高一貫教育という長い間の願いが叶うまでには約50年の年月が必要だった。

◇男女共学・中高一貫教育へのあゆみ

学院全体の一貫教育についてあまり検討されたことはないと言われるが、中学校と高校については度々議論された歴史を持つ。記念誌『新制度西南学院中学校30年の歩み』によると、「私学の中学校の危機の中で～中高一貫教育への試み～」と題して次のように語っている。「新制になって、入学した生徒が最初に卒業したのが1950年（以下和暦略）の春。卒業にあたって、2年の2学期われらの愛する中学校は高校と分離し、ここに中学校独自の新基礎は確立され…」とある。中学校と高校の分離運営は私学の一般が採っているゆき方と異なったものである。このように別の人が別のところで、それぞれの技を行うということになれば、中高を一つにして一貫教育を行うことで、最も大切な教職員のチームワークがうまくいなくなるということは避けられない。中高が二つに分かれて思わぬ問題が持ち上がるようになった。お互いの立場からだけの発言が多くなってきたことは否めない。何時とはなしに生じた相互理解のずれは一貫教育を口にしつつ、一貫ということとは逆の方向へ歩み始めていたのである。このことに気がついた理事会では、西南は一つであるという学院の精神に現状がふさわしくないと一策を立て、中高が一つになるように図った。それは両校を兼任する校長を任命し、両校に一人ずつの教頭をおいて、二つの学校のつながりを密にしたいと考えたのである。

こうして中高は一つとなって一貫教育を目指して再出発をしたのである。最初の目標として少数精鋭主義をとり、奨学金制度の強化を行い、優秀な生徒の確保に努め、質の向上を図るということで一致した。そのころ、大学新校舎の完成に伴い、中学校が旧専門学校の校舎（現本部の位置）に移転することになり、またも機能的にも日課面でも分離されることになった。総合学園といわれる私学では中・高・大とエスカレーター式に進学していくのが一つのパターンになっている。総合学園では中学校の段階で、その学園を離れていくものは例外だと言ってよい。しかし本学においては離れていくものが極めて多かった。ここに一貫教育の実があがりにくい問題点があった。中学生は高校進学を考えると、次の関門の大学進学の条件を考える。残念ながら、西南学院大学には、男子生徒が希望する医・理・工系の学部がなく、文系も英文学、商学（当時）以外のコースは選べない。そのようなことが他に出ていく最も大きな原因になっていたと考えられる。中高一貫への歩みは進学問題や人事の問題などがあって1952年に結局断念をすることになった。

1951年ごろ中学生の受験者の激減が起こった。公立中学校の整備と学資の不要など原因はいろいろ考えられるが、大学入試のために中学、高校が一貫した体制のもとに好成绩を取めるという世間が期待する進学教育の学校を作らなかったことが大きな原因である。その後、西南は一つであるから何とか中高6カ年の一貫教育の可能性の検討が続けられた。1958年には中学校3クラスのうち、1クラスを英語重点クラスにして6カ年一貫という試案も出されたが、全然進展を見るに至らなかった。この当時中学校からの高校入学は難しかった。1959年度入学生から、高校への推薦入学制度が始まり47名が入学をした。しかし、この推薦入学制度は中学校の偏差値の向上で1980年代には希望者が一桁台まで落ち込むほどになる。1965年になって中高大の一貫教育が真剣に議論されたが、この時も合意には達せず、しばらくは議題にも上ることはなかった。

1970年代、高校は福岡地区入学試験制度の変更によって、本学院高校への受験生の減少が起こる。一時は二次試験を行わなければならない状況へとなる。寮の設置による優秀な生徒の確保や、特別クラスの設置、7時間授業体制などの方策と改善に取り組んだ。少しずつ偏差値も上がり、受験生の増加にもつながってきた。

1977年、中高組合は、中高一貫教育協議会を作り、中学・高校別々にアンケートを取り集計報告がなされる。（中高とのずれはあるが、ほとんど全員が中高一貫は望ましいとの意見が報告されている。）文部省は1969年の指導要領において、小・中・高を通した一貫教育を強調したが実態に即し得なかった。しかし1979年の新指導要領の改訂において、公立中等学校、全寮制高等学校懇談会が設置されることもあって、公

立中高の連絡協議会発足の気運が強まった。かかる情報と本学院設立の趣旨および教育の理想、また本学院発展のためにも一貫教育体制の実現は急を要するものと判断し、職員会議レベルでの中高合同委員会設置を提案。委員会で議論する内容として一貫教育の目標とするもの9項目、一貫教育の必要性2項目を挙げ、開設時期は1979年が理想であるが、時間的に無理があるとして1980年開校を第1目標に、1. 合同委員会の発足、2. 調査・研究・資料作成・原案作成・中高教育研究会、3. 職員会議、4. 中高合同職員会議、5. 理事会の決定、6. 広報活動などのスケジュールを提案した。これらの提案と並行して1977年末、すでに高校では中高一貫教育委員会（4名）が設置された。

1986年2月、中高組合懇談会で、高校吉田教諭が中高一貫教育について発題、討議する。同月13日、高校教育懇談会を開催。7つの議題の中に、「男女共学の推進について」と「中高一貫教育について」が提案される。しかし、「中高一貫教育について」は時間があれば検討してくださいという注意書きがあり、分団の報告書に懇談の跡はない。男女共学については少しだが教員間に興味が見える。

1986年4月、高校職員会議で、中高一貫教育委員会設置が認められ6名の委員が選任される。

1987年1月、中高組合懇談会において中学瀬戸教諭が中高一貫教育について発題、討議する。同年3月、14校への学校訪問と中学・高校へのアンケート集計と13回の委員会の結果を、「中高一貫教育合同委員会」（仮称）で答申を行った。

◇中高一貫教育本格的な検討に入る

1988年4月8日、高校教育懇談会。賛否両論が出る。「1975年頃にも懇談会で話し合い、委員会を作った時期もあったが委員会は開かれていないし、話し合いは1986年にもあった。」と否定的意見もあったが「今回は実現の可能性があり、純粹に教育的な面からと経営的な面から考える必要がある。」との意見も多く、この懇談会を境に男女共学について本格的な検討に入ったと考える。

1988年9月2日、高校教育懇談会。「教育懇談会にあたって」と題し、次のように書かれている。「第2回の男女共学についての教育懇談会を実施します。私学の置かれている状況は厳しいものがあります。新聞の切り抜き資料をそろえておきましたが、公立高校では新しい世代に対応した教育体制に向かって着々と計画を立てて実行に移っています。（中略）間もなく迎える生徒急減期を前にして、明確な将来計画を立てる必要がある。」としている。具体的に、「男女共学とレベル」「一貫教育と男女共

学」「大学と中学校とのかかわり」「男女共学の実施時期」「男女共学と生徒指導」などが検討された。同年10月、中高組合で中高一貫教育委員会を中学3名、高校3名で発足。

1989年2月、中高組合の委員会は「1992年実施と実施研究委員会の発足」の答申提出。

1990年4月、中高職員会議で選出された中高それぞれ3名の委員での委員会が発足。高校で大学進学になかなか大きな成果が得られない状況が続く中、西南学院大学の推薦入試も厳しい条件が付けられるようになる。1988年から推薦制度の全般についての見直しの通達があり、毎年縮小され、試験の導入により不合格者を出すなどになる。この年度の1991年2月、教育懇談会において推薦について懇談を行う。資料によれば、1950年は、「高校成績が上位20%以内のもので校長の推薦を受けたものにつき、定員の20%までを無試験許可する。」となっている。1954年は上位30%以内、1960年には大学実力テストの導入、1968年テスト廃止、資格を在学3年間成績が上位2分の1以内に変更。1978年、100名以内に限り入学を許可に変更。その後、学則定員の割合が漸次減少され、1989年には9%になる。男女共学、中高一貫などの議論と並行して大学への推薦も大いに議論された。

1991年4月、キリスト教学校教育同盟校の男子校九州学院、明治学院東村山高校が共学校として開校。1990年9月の熊本日日新聞によれば、九州学院の男女共学化を、「私学の危機感浮き彫り」、「同窓生らに波紋」、「『方針見直しを』の声も」と取り上げている。同年、7月、中高の委員会は「1993年実施と実施研究委員会の発足」答申を提出。

1992年2月12日、教育研究会において、「男女共学について一反対からの立場より一」と題して議論。1. 人口減少に伴う経営の不安論に対して。2. 共学にすると進学率は低下する。3. 西南大への推薦を売り物にできるという考え方の誤り。4. 男女共学があるべき姿であるとの考え方に対して。5. 女子教育の困難さ。6. 共学になって、学校のレベルが下がってもよいという考え方への批判（一部にこの考えがある）。7. 学校全体として、共学にした方が良いのか否かを考えることが必要である。8. 本校がなすべきことについて（進学と人間教育）。9. 共学にすれば、就職対策の必要性が出てくる。以上の内容について、B5用紙10枚におよぶ資料を持って提案する。3月5日、中高合同教育懇談会で「中高一貫教育研究委員会答申」を分団に分かれて議論。10月16日、男女共学移行調査報告書（共学が学校を変える）が高校の男女共学委員会より提出される。1. 建学の理念としての男女共学、2. 女性の社会進出に伴う男女共学、3. 急減期対策としての男女共学、4. 西南学

院は女子生徒にとって「魅力ある学校」、5. 特色ある学校づくりによる経営の安定化、6. 男女共学による教育効果、7. 男女共学への移行調査、8. 男女共学への提案という8項目にわたる検討調査結果をB5判41ページにまとめ報告を行った。11月27日、高校職員会議。「共学化とその展望」と題して会議。1. 高校の共学化、2. 中学の共学化、3. 中高一貫（共学）教育体制の実現、4. 新校舎の百道浜校地への移転と建設、5. 西南学院の共学の全体像の明確化、などが議論された。女子入学者数の案や他校の動きなどを含め議論がなされたが、理事会は一貫教育については議題として挙げたものの、高校の男女共学化については正式に取り上げてはいなかった。一貫教育は財政的に負担が大きく共学の方が負担も少ないとの考え方が出たりして議論された。

1993年3月、高校職員会議において1994年度から高校において男女共学移行を決定。7月5日、中高合同教育懇談会実施。中学校瀬戸教諭より、「中高一貫教育と男女共学をめぐる」と題して発題があった。1987年に労働旬報社から発行された「教育基本法読本」から、「男女共学」向山浩子著の資料を参考にしての発題であった。また、高校吉田教諭より、具体的提案として、1. 1993年度中学に入学する生徒から中高一貫教育を行う。2. 中高一貫教育をより充実させるために、初年度に入学した生徒が高校に進学する1996年度には、中学・高校をすべて一本化し、新校舎を百道浜校地に新築し全面移転する。3. 中高一貫教育実施研究委員会を早急に設置する。という3点が提案され熱心に議論された。さらに一貫教育の必要性、さらには完成時における西南学院中高一貫教育の理想像について長時間にわたって議論された。高校の男女共学が決定したこともあって中高一貫教育に向けて大幅な前進がみられる会議になった。その後のスケジュールも確認され、1993年度中に3点を中高の職員会議において決定する提案がされた。それは1. 1995年度入学生から中高一貫男女共学を実施。2. 1995年4月、中学と高校の財政の一本化を行う。3. 中高一貫教育実施研究委員会を発足する。であった。この資料はB5用紙で7枚に提案され、別紙として中学校訪問報告も2枚付けられた。10月4日、高校聖書研究会において「男女共学にともなう生徒指導の課題」と題し、友納牧師を講師に招き研究会を行った。身近な人によるレポートとして女子高・共学校の卒業生、現役女性教諭、女子高校の卒業の主婦、在学中の生徒によるアンケートなどを利用して具体的な女性心理の理解と課題を勉強。カウンセラーからの視点と提案を受ける。10月13日、共学研修委員会より、「教育研究会のためのアンケート」の報告が出される。教務に関しては、授業内容を含む16項目、進路に関しては西南大推薦制度の動向を含む8項目、生徒指導については、教師集団のコンセンサスの問題を含む13項目、宗教教育については、チャペルの持ち方の

変化を含め12項目、クラブに関しては女子の入部受け入れクラブの数・種類・指導上の問題点を含み9項目、設備・スタッフに関しては、女子トイレの増設をはじめ女性スタッフの増員問題を含んで16項目、将来像については、男女比を含む13項目、その他の項目では行事に関する問題整理を含む9項目にわたって問題提起がなされ、共学に向けての会議がなされた。

賛成者、中立者、反対者に分かれ、是非論が何度も繰り返された。反対の主な理由は、少しずつ増えてきた難関大学への進学率の低下、女子生徒への生活指導の困難さなどが挙げられた。回を重ねるごとに賛成者が増え最終的な投票で賛成多数をもって決定した共学であるが、結果的に何度も繰り返された討論によって問題点の共有ができ、解決に向けての歩みが始まった。

◇高校で共学に移行

1994年2月、本学院高校入学試験。この年の志願者数は2,794名（男1,670名、女1,124名）におよび、福岡地区の受験に大きな激震を与えた。同年4月、男女共学一期生入学式。入学者440名（男296名、女144名）、144名の女子生徒が入学し、男子高校としての77年の歴史に幕を下ろすことになった。同年4月25日、第1回一貫委員会開催。委員長久保高校長、副委員長村坂中学校長に決定。委員会の名称を「中高一貫教育推進委員会」と決定する。この時の議題は、「現状のまま中高一貫が可能か」ということで方向性を見出し、どのような手順を踏めば実現可能かということ話し合う。最終的に中学校の意思決定が重要であることを確認し終了する。5月、理事会の決定として月報で次のように報告された。理事会は、学院将来計画策定にあたっての基本構想を下記の通りまとめ、「その推進をできるものから段階的に実施していくことにいたしました。今後この基本構想の推進にあたり、教職員の皆さんのご協力をお願いします。I、中学校、高等学校関係 1. 中学校の男女共学の実現（1997年度目標） 2. 中学校・高等学校一貫教育制度の実現（1997年度目標） 3. 中学校・高等学校各種施設の百道浜校地（3分の2程度）への移転（1999年度目標）」が公表された。5月月報による理事会の報告を受け、中高一貫男女共学に移行するか、しないかの議論ではなく、いつから実施するかを先ず中学、高校の職員会議で決めるべきである。塾を訪問して言われることは、1993年度から完全にT中学に逆転されているので、遅れば遅れるほどますます差が付いてくるので1年でも早く中高一貫に踏み切るべきである。また、1996年度にはO高校が中学校の開校をするので、その後にはならないようにしなければならない。以上のことから、現状の状態で募集人員、教員

スタッフは変えないで中高一貫の男女共学は可能であるので、次の3点を早急に決議すべきである。1. 1996年度中学入学の生徒から中高一貫の男女共学として募集する。2. 中高の財政を一本化すること。3. 具体的実施のための研究プロジェクトを発足する。初めて具体的な日程が示された文書である。財政の問題、組織の問題、カリキュラムの問題、教員の交流の問題、などいろいろあるが3つの問題の決定後具体的に検討し、解決していくよう努力するべきである。と述べている。これを機に一気に中高一貫へと議論が進んでいく。

7月1日、第3回中高一貫教育推進委員会で中高一貫教育についての高校案提出。過去2回の中高一貫教育に関する打ち合わせで決定した事項を報告する。社会的に共学が望まれていることが高校の受験で実証される。中高一貫の可能性を内部的に追求しながら、全職員の意思の統一を図る努力を行うこと。家庭科教室の設置や女子トイレの場所の検討を行う。7月19日、職員会議。協議事項は次の10項目。1. 理事会の意向をもっと具体的に示せ。2. 両校長が主体性を持って牽引すべきである。3. 目標だけが前面に出て、プロセスがおざなりになっている。時期尚早である。4. 合同の会議をもっと開催し、意思の疎通を。5. 人員削減が心配。6. すでに中学の半数以上の生徒が来ているのだから、足踏みしている場合ではない。7. 1年生は、成績不良者のほとんどが西南中出身というデータがある。早急に何らかの対策を。8. 推薦者の入学までの怠学防止を。一貫になればカリキュラム次第で是正できるのでは。9. 一貫にしたら、高校のカリキュラムは複雑になるのでは。(2つのコースができる) 10. 初めから完全な一貫は無理。まずは西南中全生徒の西南高入学を実現させる



▲2003年に中高の校舎が百道浜に移転

ことが肝要。当分の間、両校独自性維持の二本立てで実施し、十数年かけ漸次諸問題解決に当たる。これらの項目について、先ず一貫をやるうという意思が見える会議となった。

9月27日報告。中学校では7月に提案に対する議論を行い、8月の職員会議において意見の交換を行った。なお、共学移行計画として、役割分担表及び原案作成の期限が示される。

◇一貫教育を理事会で決定

中高一貫男女共学について気運が高まりつつある1994年12月9日、西南学院理事会は1996年度から男女共学・一貫教育に移行することを決定。12月20日職員会議にて報告。資料「西南学院中学校の共学移行および6年一貫教育の取り組みについて」B5用紙3枚にわたり次のように述べられている。1. キリスト教主義学校としての理念と今後の取り組み。2. 中学校の歴史概念、および存在理由と現状の認識。3. 共学についての理念。4. 西南学院高校との一貫教育について。の4項目にわたって述べられ、最後に「西南学院全体がよりよく発展するためには、まず中高が力を合わせ、知恵を出し合って共学も財政も発展させ、基礎を築きあげていかなければ将来はない。今、数十年來の中高一貫の動きが理事会サイドで具体的になってきたこの時、中学校として積極的に理事会・高等学校の仲間に働きかけて、理念と要望を実現させるべきであるとする。先生方の協力を心よりお願いしたい」と結んでいる。

1995年12月1日付、西南学院同窓会報第63号。村坂中学校長は1996年度入学生から男女共学一貫教育にすることを制服の写真と共に発表。「互いに尊重しあい、助け合おうというキリスト教の精神は男と女の間においても当然のこととして重んじられなければならないと考えます。」「男女別学の歴史的使命が終わり、共学の意義が認められた。」と報告をしている。

1997年2月7日、高校教育懇談会。「1年間または2年間を経過しての共学の総括および事例報告」と題して1年生、2年生の各学年からの発題。3年生から「男女共学の3年間を振り返って」と題し発題。副題として、「西南を良くするために反省と今後の課題と提案」とし、共学をしたことだけで満足することなく、次の課題の克服に向けて厳しい議論がなされた。1. 総括(学年主任)、2. 教務、3. 宗教活動、4. 進路指導、5. 生徒指導、6. 教科指導(国・数・英教科より)などを主に主任の提案と報告を中心に深い議論が行われ、課題を確認した。

1998年2月25日、高校教育懇談会。中高一貫教育生徒を受け入れるに当たっての今

後の対策について懇談。1. 学習進度が進んでいる。2. 高い能力の生徒が多数含まれている。この2点で大きく異なる生徒に対しての授業展開と進路保障に限定して議論を行う。

2003年、西新校地では中高それぞれの校舎で学んでいたが、百道浜校地に中高一貫校舎に移転し現在に至る。

2010年、中高校舎西側に小学校が設立される。

このように、毎年のように反省と課題を繰り返しながら現在の中高一貫が行われるようになった。また、小学校の設立で総合学園としての歩みを始めた。

◇おわりに

テーマ「西南学院が目指す一貫教育」に適していない結果となったこととお詫びする。長い間の会議を経て高校の男女共学化が実現。それに伴い中学校でも男女共学の話が急速に進み、高校の偏差値の急上昇と相まって一気に男女共学・一貫教育という大きな問題をクリア。2年後の1996年4月、一貫教育一期生の入学式が行われた。一貫前の中高でも、高校と大学との間でも偏差値の問題や財政が一貫教育にプレキをかけてきた。中学の偏差値が高い時には高校への入学は否定され、反対の場合はまた、否定してきた。同じことが大学との推薦入学でも言える。現在は希望者が少なく定員の85名を満たすことができていない。1970年頃であれば、成績の上位2分の1までであれば入学を許可されたものが、大学のレベルアップとともに制限され、100名以内へ減らされた経歴がある。逆に現在は高校のレベルアップによって希望枠を満たすことができない状態である（高校の半数の生徒は理系コースという事情がある）。

福岡地区において大学を持つ某高校では、今春から中学校へ女子の入学を行い来春から高校へ女子を入学させ、さらに高校から大学への全入などの対策を行って学校全体の力をつけようと努力をしている。西南学院においても大学の魅力が増えることによって高校からの私学文系組全入などの一貫教育を進めていく機運が高まることを期待する。学院はそれぞれの学校の教育方針を尊重して来た。小学校ができたことで、幼稚園、保育所との関係、小学校と中学校の関係を考える必要があるが、それぞれの学校の教育方針を壊すことなく、基本方針を大切にしながら一貫教育の道を探っていく努力を期待する。